

注 意

[離職票 - 1 について]

- 1 基本手当は受給資格者が、高年齢求職者給付金は高年齢受給資格者が、特例一時金は特例受給資格者が、それぞれ労働の意思及び能力を有するにもかかわらず職業に就くことができないときに支給されるものであること。
- 2 基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けようとするときは、原則として住所又は居所を管轄する公共職業安定所又は地方運輸局に出頭し、求職の申込みをした上、この離職票 - 1 及び離職票 - 2 (別紙) を提出すること。
- 3 6 欄には、指定された個人番号 (マイナンバー) を間違いのないよう記載すること。
- 4 基本手当の支給を受けることのできる期間は、原則として離職の日の翌日から1年間 (注) (これを受給期間といいます。) であること。その1年間に妊娠、出産、育児、疾病、負傷、親族の看護等の理由で、引き続き30日以上職業に就くことができない者については、所定の期限までに上記2の公共職業安定所又は地方運輸局に届け出ることに由り、これらの理由により職業に就くことができない日数を1年に加えた期間 (最大限4年) となること。
(注) 所定給付日数が330日の場合「1年と30日」、360日の場合「1年と60日」となること。
- 5 基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けないときでも、後日必要な場合があるから、少なくとも4年間は大切に保管すること。
- 6 この離職票 - 1 を滅失し、又は損傷したときは、交付を受けた公共職業安定所に申し出ること。

[資格喪失確認通知書 (被保険者通知用) について]

- 1 この処分に不服のあるときは、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内にこの処分を行った公共職業安定所の所在地を管轄する都道府県労働局雇用保険審査官 (以下「審査官」という。) に対して審査請求をすることができる。
- 2 審査請求に対する審査官の決定に不服がある場合には、決定書の謄本が送付された日の翌日から起算して2箇月以内に労働保険審査会 (以下「審査会」という。) に対して再審査請求をすることができる。ただし、審査請求をした日から3箇月を経過しても決定がないときは、審査官が審査請求を棄却したもののみなすことができる。
- 3 この処分に対する取消訴訟は、この処分についての審査請求に対する決定を経た後に、国を被告として (訴訟において国を代表する者は法務大臣となる。) 、審査官の決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができる (決定があった日から1年を経過した場合を除く。) 。また、審査会に対して再審査請求をした場合には、この処分に対する取消訴訟は、この処分についての審査会の裁決を経る前又は審査会の裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができる (裁決のあった日から1年を経過した場合を除く。) 。ただし、(1) 審査請求をした日から3箇月を経過しても決定がないとき、(2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生じる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、(3) その他決定を経ないことにつき正当な理由があるとき、のいずれかに該当するときは、決定を経ないで取消訴訟を提起することができる。

(切り取らないでください。)

注 意

- 1 1 欄及び3 欄の「フリガナ」は、カタカナで正確に記載すること。
- 2 3 欄には、求職者給付及び就職促進給付の払渡しを希望する金融機関 (ゆうちょ銀行を含む。) の名称及び店舗名 (ゆうちょ銀行の場合は名称のみ) をはっきり記載すること。
- 3 4 欄又は5 欄には、あなたの名義の通帳の記号番号を間違いのないよう記載すること。
- 4 この届の提出と同時にあなたの本人の名義の通帳、キャッシュカードその他の払渡希望金融機関の口座情報を確認できるものを提示すること。